

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第49期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 川勝 昌弥
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 川勝 昌弥
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	29,720,738	29,719,950	35,942,265	27,601,162	29,473,845
経常利益又は経常損失 (千円)	231,429	223,815	1,419,331	208,446	467,424
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	369,412	86,662	760,914	694,689	54,552
包括利益 (千円)	278,121	31,248	616,729	721,451	9,788
純資産 (千円)	6,158,080	6,068,570	6,627,083	5,847,846	5,799,913
総資産 (千円)	22,784,411	21,366,760	19,411,426	17,078,513	18,057,195
1株当たり純資産額 (円)	534.88	527.25	575.90	508.23	504.09
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	32.08	7.52	66.12	60.37	4.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	28.4	34.1	34.2	32.1
自己資本利益率 (%)	5.9	1.4	12.0	11.1	0.9
株価収益率 (倍)	-	29.89	4.23	-	52.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,957,397	2,062,988	2,055,660	1,509,190	1,274,330
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,570	185,180	128,199	52,782	234,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,093,306	1,612,639	1,547,231	533,010	497,838
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,033,817	5,298,985	5,679,215	3,584,231	5,121,908
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	602 (110)	583 (111)	559 (104)	547 (102)	532 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第45期及び第48期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	29,494,012	29,520,204	35,875,827	27,555,689	29,396,524
経常利益又は経常損失 (千円)	290,029	260,489	1,441,123	259,223	498,847
当期純利益又は当期純損失 (千円)	404,381	128,366	785,394	640,085	114,043
資本金 (千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数 (株)	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産 (千円)	5,464,296	5,477,394	6,227,328	5,520,543	5,540,581
総資産 (千円)	22,075,829	20,682,785	18,932,964	16,617,989	17,715,671
1株当たり純資産額 (円)	474.62	475.89	541.16	479.78	481.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	35.12	11.15	68.24	55.62	9.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	26.5	32.9	33.2	31.3
自己資本利益率 (%)	7.2	2.3	13.4	10.8	2.1
株価収益率 (倍)	-	20.18	4.10	-	25.02
配当性向 (%)	-	44.8	7.3	-	50.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	548 (103)	528 (104)	507 (96)	496 (97)	485 (100)
株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEXスタンダード) (%)	89.9 (117.2)	84.5 (116.1)	106.1 (141.9)	106.1 (187.7)	98.2 (163.8)
最高株価 (円)	267	257	327	308	348
最低株価 (円)	235	203	217	260	201

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期、第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第45期及び第48期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

4. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(JASDAQ)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事業内容
1971年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
1972年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
1979年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
1980年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
1980年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
1985年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
1991年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(1996年12月解散)。
1993年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
1993年12月	株式会社ミサワセラミック新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(1997年3月解散)。
1994年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
1996年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
1996年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
1996年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
1997年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
1998年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
2000年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
2002年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))
2007年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
2010年10月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。
2018年10月	単元株式を1,000株から100株へ変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.2%を所有する（直接所有68.4%、間接所有3.7%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

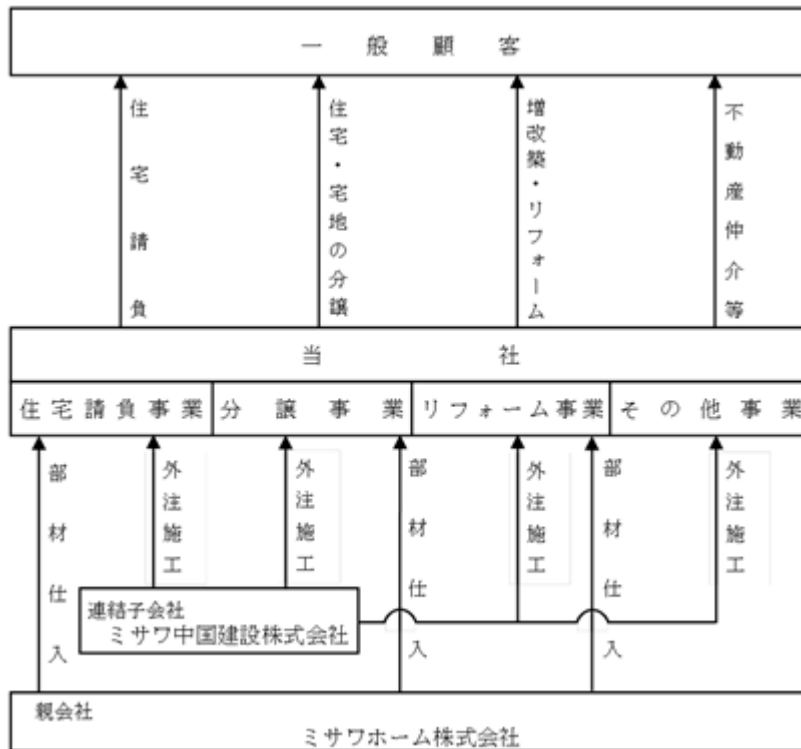
(3) リフォーム事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・管理	100.0	-	当社住宅の建築施工・管理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	11,892	工業化住宅部材の製造・販売等	-	72.2 (3.7)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当しておりません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	315 (45)
リフォーム事業	87 (19)
その他事業	85 (37)
全社(共通)	45 (3)
合計	532 (104)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485 (100)	41.7	15.9	5,374,799

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	268 (41)
リフォーム事業	87 (19)
その他事業	85 (37)
全社(共通)	45 (3)
合計	485 (100)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者11名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。（社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に心から喜んで頂ける住まいづくりをする。（お客様の利益）
- ・企業価値の最大化に取組み、株主価値を高める。（株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。（会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。（社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

また、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、連結会計年度における受注高及び連結会計年度末における受注残高を重要視しております。

今後の我が国経済は、引き続き企業収益及び雇用・所得環境の緩やかな改善が続くと期待されるものの、2019年10月に実施予定の消費税増税の影響見極めもあり、先行き不透明な状況が継続すると見込まれます。住宅市場においても、各種所得政策や税制・予算措置などが市場動向に与える影響について、より一層の注意を払う必要があります。

このような環境のもと、当社グループは、主力である戸建住宅や賃貸住宅などの住宅請負事業や、リフォーム事業、分譲マンションを中心とする不動産関連の更なる強化・拡充を図ってまいります。併せて、介護福祉施設などの非住宅事業の展開を推進するとともに、管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより収益性の向上に努め、顧客満足度の向上を目指してまいります。

加えて、高齢化社会への対応、大規模災害への備えなど、住宅を取り巻く環境の変化に対応するため、安全・安心かつ快適に暮らせる工夫を盛り込んだ生活提案や、ミサワホームの高い技術力と住宅業界で唯一グッドデザイン賞を1990年以降連続受賞しているデザイン力を活かし、より多くのお客様に選ばれるミサワブランドを展開してまいります。

さらに、当社グループでは、新築だけでなくメンテナンス、リフォーム、住まいの売却・住替え、資産活用などお客様の様々なご要望にお応えするロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポート体制を整備し、ストックビジネス基盤をより一層強化・拡充してまいります。当社グループでは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに、今後も付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。また、コンパクトシティ化に向けての市場、需要動向を鑑みながら、現在積極的に取り組んでおります分譲マンション事業や、今後更なる需要増加が見込まれる介護福祉施設など複合型を含めた非住宅事業についても、より一層注力してまいります。そのためには管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより、収益性の向上に努めるとともに、顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.2%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は6,568,190千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社グループは2013年4月に確定拠出年金制度を導入し、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。これらの制度における債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額2,467,087千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候不順による影響について

天候不順による影響を受け、大規模な自然災害が発生した場合、建築中の建物の工事進捗状況によっては、完成引渡時期が遅延する可能性があるほか、販売中の住宅用地やその周辺環境の状況によっては、販売活動におけるリスク要因となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や物価の安定を下支えに、雇用・所得環境の改善が継続しております。その一方で国内における自然災害、海外における貿易摩擦や英国のEU離脱問題長期化等が景気減速懸念のリスク要因となっており、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、戸建住宅の着工件数は持ち直しの動きがみられるものの、賃貸住宅の着工件数につきましては金融機関による融資審査が厳格化傾向にあることを受け、新設住宅着工戸数は2年連続の減少となりました。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取り組みを推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の普及に向けて積極的な受注活動を推進してまいるほか、大型特殊案件の受注にも注力してまいりました。

分譲事業におきましては、自社分譲地を中心とした集客活動のほか、ミサワホームグループの分譲ブランドマンション「アルビオ・ガーデン」シリーズとして、岡山県下では岡山市で1棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟の販売を継続してまいるほか、大規模分譲地開発にも着手し、まちづくり事業への取り組みを展開してまいりました。

リフォーム事業におきましては、戸建住宅中心からマンション、商業施設等多様なニーズに対応すべく、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更し、新たなニーズの開拓に向けた受注活動に取り組んでまいりました。

加えて、「平成30年7月豪雨」により、当社グループのオーナー様のお住まいが広範囲にわたり被災されたため、その復旧支援に向けた専属アフターメンテナンス体制を整備し、早急な対応にあたったほか、当社が属するミサワホームグループ各社の支援を受け、一日でも早い復興のお役に尽力すべく、被災地を訪問し、お住まいの補修、復旧支援に取り組んでまいりました。

なお、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高29,473,845千円（前年同期比6.8%増）、営業利益405,168千円（前年同期比113.8%増）、経常利益467,424千円（前年同期比124.2%増）となりました。また、当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益54,552千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失694,689千円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、引渡棟数の減少により減収となりましたが、受注利益向上とコスト削減効果により増益となりました。

この結果、売上高13,989,478千円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益249,397千円（前年同期比23.9%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地、分譲マンションの販売及び買取再販事業によるものであります。当連結会計年度は、広島県広島市、岡山県岡山市における大型分譲マンション2棟が完成、引渡となったことにより、増収増益となりました。

この結果、売上高10,102,510千円（前年同期比55.2%増）、セグメント利益661,325千円（前年同期比44.6%増）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、受注した大型リフォーム工事の工期長期化等の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、売上高4,075,097千円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益348,892千円（前年同期比8.8%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、手数料収入、メンテナンス工事収入が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高1,306,758千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益16千円（前年同期比99.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が344,760千円となり、前連結会計年度末に比べて1,537,676千円増加し、当連結会計年度末には5,121,908千円となりました。

当連結会計年度は、岡山県内で展示場2棟106,833千円、山口県内で展示場1棟63,532千円、建築中の展示場1棟28,139千円及び岡山支店社屋を中心に事業所の改築で5,205千円の設備投資を行っておりますが、この資金調達には自己資金でまかなっております。また、設備新設予定の展示場の2棟のうち1棟の支払い済み建設費28,139千円及び今後の資金調達につきましても、自己資金で計画しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,274,330千円（前年同期は1,509,190千円の減少）となりました。これは主に、89,420千円の減損損失を計上したものの、税金等調整前当期純利益が344,760千円、減価償却費が119,065千円となり、仕入債務が213,397千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、234,492千円（前年同期は52,782千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が235,987千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、497,838千円（前年同期は533,010千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純増額515,360千円、配当金の支払額57,331千円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	17,241,809	119.0	11,994,365	137.2
分譲事業	7,848,980	93.6	1,289,062	36.4
リフォーム事業	4,501,023	105.2	1,227,124	153.2
その他事業	1,306,758	94.9	-	-
合計	30,898,572	108.3	14,510,552	110.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. 前連結会計年度まで、リフォーム事業においては、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示し、受注残高については表示していませんでしたが、大型受注の増加により工期も長期化してきたことから、当連結会計年度より受注高及び受注残高を表示することとしております。

4. その他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示していません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	13,989,478	91.9
分譲事業(千円)	10,102,510	155.2
リフォーム事業(千円)	4,075,097	90.7
その他事業(千円)	1,306,758	94.9
合計(千円)	29,473,845	106.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

当社グループの2018年度の経営成績は、売上高29,473,845千円、営業利益405,168千円、経常利益467,424千円、親会社株主に帰属する当期純利益54,552千円となりました。

当社の第1四半期連結会計期間の販売実績は、前期を下回ったものの、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間まで前期販売実績を上回りました。また、分譲事業ではマンション分譲で岡山市、広島市でそれぞれ各1棟が竣工し売上に寄与しました。これらにより、受注で前期比108.3%、売上で前期比106.8%となりました。

当連結会計年度では、前連結会計年度より継続しております経費削減を継続し、販売促進費用等については費用対効果を明確にし、効果的な経費使用や、テレビ会議システムの活用による時間・費用の効率化も図りました。

営業活動で集客基盤の1つとなる展示場においても、老朽展示場の建て替えを促進し、当連結会計年度で3棟の展示場の建て替えを実施し、次年度に向けて、建て替え中が1棟あり、さらに、1棟の建て替えを計画中であります。

これらの取り組みにより、受注高は、前年同期8.3%増加となり、特に、住宅請負事業では、前年同期19.0%増加の受注高となりました。受注残高においても、前年同期10.9%増加、住宅請負事業においては、前年同期37.2%増加の受注残高となりました。

分譲事業の分譲マンションで2棟竣工し一部未販売住戸があるものの、引渡しを行った事により、当連結会計年度の売上に大きく貢献しております。そのため、前連結会計年度であったマンション受注残も引渡売上により無くなり、受注高は前年同期6.4%減少、受注残高も前年同期63.6%減少となっております。

リフォーム事業では、大型受注の増加に伴い、工期も長期化したため、小工事の受注効率が下がり、受注高は前年同期5.2%増加となり、受注残高も前年同期53.2%増加となりました。

受注残管理の徹底での工期平準化にも取り組みましたが、「平成30年7月豪雨」の影響により、災害復旧支援にも注力し、住宅請負事業において建築工期の大幅な変更を余儀なくされました。災害復旧支援による工期の遅れを取り戻すべく、建築協力業者の協力も頂きながら工期回復に努めました。

次年度においては、受注残高も前年を上回っており、コア事業での経営の安定化で事業計画を達成してまいります。そのためには、当連結会計年度で竣工した未販売住戸の分譲マンション販売を見込んでいるものの、分譲マンションに依存しない、営業集客基盤の更なる構築、利益率の改善、費用対効果の明確化による有効な販売対策の策定、受注残高管理の徹底及びリフォーム事業の販売・施工効率の向上を推進して参ります。

この結果、売上高は前期比を6.8%上回る結果となり、これに伴い営業利益は前期比113.8%、経常利益は前期比124.2%増加しました。しかしながら、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、当連結会計年度において繰延税金資産の取崩しを行い、法人税等調整額に189,561千円を計上したことに加え、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、所有する固定資産につきまして減損損失の認識の判定を行い、特別損失に減損損失を89,420千円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は54,552千円となり、計画比84.0%減少となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 2〔事業等のリスク〕」に記載のとおりであります。中でも特に、当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であることから、企業業績、雇用情勢、住宅ローン利用を前提とした場合の金利変動、住宅取得にかかる諸税制の優遇度合い、建売分譲住宅、住宅建築用土地、分譲マンションの販売価格に影響を及ぼす地価変動など、経済情勢に大きく左右される可能性があります。特に、分譲マンション事業においては、工事完成後引渡と同時に売上計上となりますが、当該案件の規模及び完成時点での受注状況により売上戸数の変動幅が大きくなるため、経営成績に重要な影響を与える可能性が高くなります。

資本の財源及び資金流動性については、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保する事を基本方針としております。

短期運転資金及び少額の設備投資については、自己資金及び金融機関からの短期借入を資金調達の基本としております。マンション事業等のプロジェクト資金、多額の設備投資及び長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入金資金調達の基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は6,568,190千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,121,908千円と前連結会計年度末と比べ1,537,676千円増加しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、連結会計年度における受注高及び連結会計年度末における受注残高を重要視しております。

「(1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 b.受注実績」をセグメント別に分析した場合、分譲事業における分譲マンション事業においては、当該案件の規模により受注から売上まで1年を超えるものもありますが、それ以外は受注から1年以内に売上計上するものがほとんどであり、また、工事及び受注内容によっては同一年度内で受注・売上が完結する場合もあることから、その動向により目標達成状況を把握し、経営方針・経営戦略に活かすよう努めております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業では、「平成30年7月」豪雨の影響により工期変更を余儀なくされ、戸建住宅の引渡棟数が減少し、売上高は8.1%減少となりました。しかし、受注高及び受注残高は前年同期を上回りました。これは、老朽展示場の建て替え促進による営業集客基盤の強化に加え、金融機関をはじめとするビジネスマッチングの拡大による紹介活動等により、第3四半期連結会計期間から受注が前年同期を上回ったことによるものであります。また、受注業務の効率化や費用対効果を検証した販促費用の支出削減、受注残高の管理徹底による工期平準化及び組織改革による業務効率の向上等でのコスト削減により、セグメント利益は23.9%の増加となりました。

分譲事業

分譲事業では、建売販売において、前年同期並みの販売高に留まりましたが、マンション分譲の受注は堅調に推移し、岡山市と広島市で販売、建築中でありました分譲マンションがそれぞれ竣工し、一部を残したものの、引渡しを行っており、売上高は55.2%の増加となりました。分譲マンション販売では、全住戸の約半分を自前での販売を行うことにより、受注業務の効率化や費用対効果を検証した販促費用の支出削減等によって、セグメント利益も44.6%増加しております。

リフォーム事業

リフォーム事業では、特に受注金額が5,000千円を超える大型工事の件数が増加傾向にあるため、従前より工期が長期化する傾向にあります。一方、5,000千円未満の工事の受注件数が減少し受注・施工効率下がったため、売上高は前年同期を下回る9.3%の減少となりました。コスト削減、事務効率向上にも努めました。セグメント利益も8.8%の減少となりました。

しかしながら、大型工事の受注増加により受注残高は前年同期を53.2%上回っております。今後は、受注効率・施工効率の向上を推進して参ります。

その他事業

その他事業では、売上棟数が前年同期比減少したことにより、保険代理店収入にかかる売上、利益が減少したことに加え、メンテナンス工事収入も減少したことより、売上高は前年同期を5.1%下回りました。

「平成30年7月豪雨」の影響により住宅請負事業におきまして、建築工期の大幅な変更を余儀なくされましたが、災害復旧支援による工期の遅れを取り戻すべく、建築協力業者の協力も頂きながら工期回復に努めました。しかしながら、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候が見られた固定資産について、特別損失に減損損失を計上し、また、当期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、繰延税金資産の取崩しを行いました。

この結果、売上高は計画比7.3%減、営業利益は計画比26.3%減、経常利益は計画比13.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比84.0%減となりました。

a. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,580,520千円(前連結会計年度末は12,376,719千円)となり1,203,800千円増加しました。これは主に現金及び預金が1,537,678千円、分譲土地建物が1,439,170千円、未成工事支出金が74,243千円それぞれ増加し、一方で、未成分譲支出金が1,509,009千円、その他が292,093千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,476,675千円(前連結会計年度末は4,701,793千円)となり、225,118千円減少しました。これは主に退職給付に係る資産が9,299千円、有形固定資産合計が7,090千円それぞれ増加し、一方で、繰延税金資産が169,926千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,932,128千円(前連結会計年度末は9,500,458千円)となり、431,669千円増加しました。これは主に買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が213,397千円、未成工事受入金及び分譲事業受入金が99,206千円、未払法人税等が95,311千円それぞれ増加し、一方で、短期借入金が22,902千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,325,153千円(前連結会計年度末は1,730,208千円)となり、594,944千円増加しました。これは主に長期借入金が578,262千円、その他が9,708千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,799,913千円(前連結会計年度末は5,847,846千円)となり、47,932千円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が36,621千円、退職給付に係る調整累計額が8,142千円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が344,760千円となり、前連結会計年度末に比べて1,537,676千円増加し、当連結会計年度末には5,121,908千円となりました。

当社グループの資金は、売上代金回収からの自己資金によりまかなっておりますが、自社分譲用地の取得や分譲マンション建築資金等の調達は、金融機関からの借入金を運転資金として調達しております。

当連結会計年度に分譲マンションの建築資金についても、金融機関から借入を行いました。分譲マンションの竣工に伴い、引渡と同時に完済しております。また、展示場等の設備投資及び設備新設予定の展示場の1棟の支払い済み建設費28,139千円につきましては、自己資金で計画しております。

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は、1,274,330千円(前年同期は1,509,190千円の減少)となりました。これは主に、当社グループで保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき89,420千円の減損損失を計上したものの、住宅請負事業及び分譲事業での増益により、税金等調整前当期純利益が344,760千円、展示場等の取得に伴い減価償却費が119,065千円となり、仕入債務が213,397千円増加したことによるものであります。

また、たな卸資産は、分譲マンションの竣工により減少しましたが、自社分譲用地の取得促進等により増加したため、4,835千円の増加となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローで減少した資金は、234,492千円(前年同期は52,782千円の減少)となりました。これは主に、岡山県で2棟、山口県で1棟の展示場を新たに建築したことに加え、山口県でさらに1棟の展示場を建築中であります。これらの有形固定資産の取得による支出が235,987千円があったことによるものであります。当連結会計年度において、老朽展示場の建て替えにより、岡山県内で展示場2棟106,833千円、山口県内で展示場1棟63,532千円の建て替えを行い、さらに、山口県内で展示場1棟を建て替え中であり、28,139千円の設備投資を行っております。その他に、岡山支店社屋を中心に事業所の改築で5,205千円の設備投資を行っております。

また、今後の投資といたしまして、山口県で建築中の展示場1棟61,056千円に加え、岡山県においても新たに展示場1棟75,000千円の投資を予定しております。この資金調達につきましては、自己資金で計画しております。

財務活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は、497,838千円(前年同期は533,010千円の減少)となりました。これは主に、長期の安定的な運転資金を確保による、長期借入金の純増額が515,360千円あったことと、配当金の支払額57,331千円があったこと等によるものであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」 「ミサワリフォーム中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	2010年7月29日より2011年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他637社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、その後は1年毎自動更新。

5【研究開発活動】

当社においては、研究開発活動は行っておりません。

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施をしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、事業所の増築・改修、展示用建物、通信機器を中心に204,527千円の設備投資を行いました。

事務所の増築・改築においては、岡山支店社屋を中心に建物等の改築で5,205千円、岡山支店で2棟 106,833千円、山口県で1棟 63,532千円展示用建物及び建築中の展示用建物 28,139千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業 全社共通	営業用設備	245,625	1,751,692 (3,456.36)	13,984	2,011,302	189 (38)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業 全社共通	営業用設備	128,527	536,954 (1,792.69)	3,124	668,606	102 (17)
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業 全社共通	営業用設備	0	- (-)	0	0	28 (10)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業 全社共通	営業用設備	12,465	- (-)	1,529	13,995	65 (11)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業 全社共通	営業用設備	127,463	6,553 (72.79)	4,713	138,729	66 (23)
山陰店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業 全社共通	営業用設備	72,544	171,888 (4,146.26)	320	244,753	35 (5)
合計			586,627	2,467,087 (9,468.10)	23,672	3,077,387	485 (104)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	0	- (-)	0	0	47 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具器具・備品及びリース資産であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	221.04	1,405
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 123.00	2,880
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	255.04	1,584
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 99.22 土地 671.00	6,000
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 348.20	3,600
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	246.97	224
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 925.20	30,552
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	土地 2,708.51	9,720
山陰店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 644.18	10,211

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設(株)	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業他	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,444

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載していません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 山口支店	周南市	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム 事業 その他事業 全社共通	展示場	61,056	28,139	自己資金	2018 年 12 月	2019 年 4 月	-
当社 倉敷支店	倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 リフォーム 事業 その他事業 全社共通	展示場	75,000	-	自己資金	2019 年 7 月	2019 年 11 月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2007年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	94	8	-	861	986	-
所有株式数(単元)	-	7,212	363	87,457	557	-	19,705	115,294	10,780
所有株式数の割合(%)	-	6.25	0.31	75.86	0.48	-	17.09	100.00	-

- (注) 1. 自己株式34,494株は、「個人その他」に344単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ41単元及び60株含まれております。
3. 2018年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2018年10月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.42
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	396	3.45
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.74
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.65
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.30
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.91
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.87
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区札幌二条6丁目8番1号	87	0.76
計	-	9,396	81.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,495,000	114,950	-
単元未満株式	普通株式 10,780	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	114,950	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	34,400	-	34,400	0.30
計	-	34,400	-	34,400	0.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	632	189,960
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	34,494	-	34,494	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第47期の事業活動は総じて堅調に推移いたしました。一方で、政策方針や世界情勢の不透明感の高まりなどから、景気の先行きにはより一層慎重な見方が広まっております。このような状況のなか、上記の基本方針にも鑑みて、期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,528千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
2019年6月24日 定時株主総会決議	57,528	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

a. 企業統治の体制

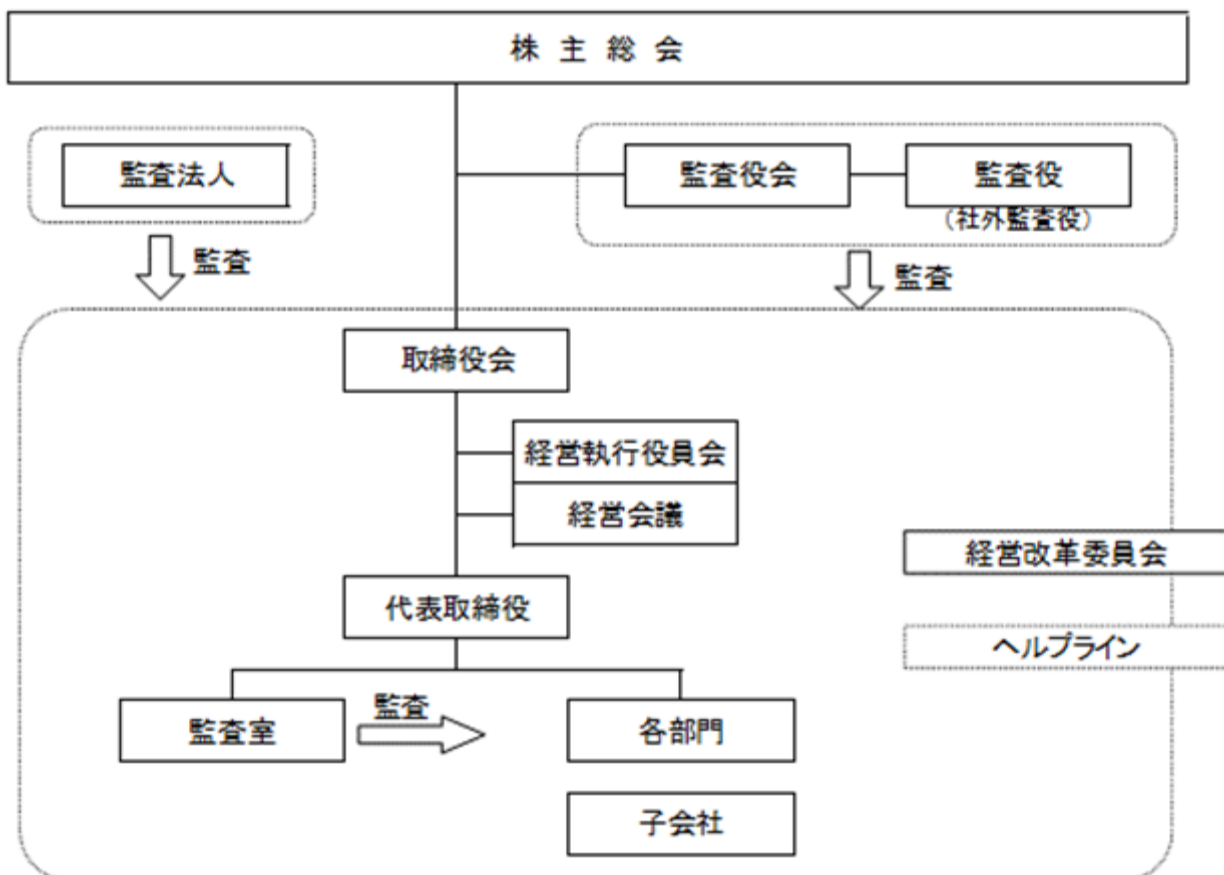
当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督を図るため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役会の意思決定及び監査機能を補完するため、経営執行役員会（全執行役員で構成）を毎月1回開催し、経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。なお、経営執行役員会には、監査役の出席を可能としており、監査役も積極的に出席し、監査機会を補完しております。

また、取締役、執行役員、子会社代表者及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、子会社を含む経営状況、業務執行状況の監督を行い、意見交換を行うほか、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有を図っております。

この他に、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項に関し、社長執行役員を統括責任者とし、執行役員、管理本部長、管理本部副本部長及び監査室長をメンバーとした経営改革委員会を設置しております。

経営改革委員会では、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項に関して協議し、必要に応じて、取締役会に提起を行っております。

企業統治の体制の模式図及び経営改革委員会の構成メンバーは以下のとおりであります。



役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営執行役員会	経営会議	経営改革委員会
代表取締役 社長執行役員	南雲 秀夫	◎		◎	◎	◎
取締役執行役員	海老谷 剛	○		○	○	○
取締役執行役員	入江 義一	○		○	○	○
取締役執行役員	川勝 昌弥	○		○	○	○
取締役	作尾 徹也	○				○
社外監査役	高須賀 令二	○	◎			
社外監査役	菊池 捷男	○	○			
監査役	深澤 正男	○	○			
執行役員	田邊 和彦			○	○	○
執行役員	田中 好政			○	○	○
執行役員	米田 修一			○	○	○
岡山支店長	三宅 健司				○	
山口支店長	松浦 康治				○	
倉敷支店 副支店長	光畑 文晴				○	
広島支店 副支店長	三谷 信一				○	
子会社 取締役 専務執行役員	倉田 敦			○	○	
監査室長	重歳 敏典					○

(注) ◎は議長を表し、○は構成メンバーを表しております。

b. 当該制度を採用する理由

当社におきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員（社外監査役）2名を含む監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

2006年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って整備運用しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着を図っております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム（ヘルプライン制度）を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。

取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホーム株式会社の定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホーム株式会社の定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホーム株式会社の監査室が実施する内部監査を受け入れることになっております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

a．取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨、定款に定めております。

b．取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会における取締役の選任決議において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

解任決議については、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

c．自己株式の取得

自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。

d．中間配当

会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

e．株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況等

a．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、「経営理念」及び「行動指針」において反社会的勢力の排除に向けた体制等の整備を念頭に、次の規程を定めております。

・経営理念（一部抜粋）

「法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。」

・行動指針（一部抜粋）

「反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。」

b．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社では、新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動並びに損失の危機の管理に関する教育を実施し、それぞれの意識向上及び定着を図っております。また、経営理念・行動指針を、携行用「コンプライアンスカード」に記載し、全社員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

この他、社内体制の整備として、管理本部に不当要求防止責任者を設置しております。同責任者を中心に、警察署、暴力追放運動推進センター及び顧問弁護士等との緊密な意思疎通と連携のもと、反社会的勢力の情報収集、同勢力排除を進めるとともに、その被害防止を図っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役) 社長執行役員営業本部長 兼開発不動産本部長	南雲 秀夫	1955年 5 月 9 日生	1986年 2 月 多摩中央ミサワホーム株式会社 入社 2003年10月 同社取締役営業部長 2005年10月 同社常務取締役営業部長 2008年10月 同社代表取締役専務 2009年 1 月 ミサワホーム多摩株式会社 代表取締役兼専務執行役員 2011年 6 月 同社代表取締役兼社長執行役員 2014年 6 月 東北ミサワホーム株式会社 代表取締役兼社長執行役員 2017年 4 月 当社顧問 2017年 6 月 当社代表取締役兼社長執行役員 2017年10月 当社代表取締役兼社長執行役員兼 営業本部長 2018年 6 月 当社代表取締役兼社長執行役員兼 営業本部長兼開発不動産本部長 (現任)	注 1	1
取締役 執行役員営業本部副本部長 兼広島支店長兼山口支店管掌	海老谷 剛	1961年 7 月 2 日生	1984年 4 月 タイハイ株式会社入社 1989年 7 月 株式会社ミサワホーム山口入社 2005年 4 月 当社山口支店営業部長 2010年 4 月 当社山口支店長 2010年 6 月 当社執行役員山口支店長 2013年 4 月 当社執行役員倉敷支店長 2014年 6 月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長 2015年 4 月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼営業本部副本部長 2016年 4 月 当社取締役兼執行役員 営業本部長兼岡山支店長兼 倉敷支店長 2017年10月 当社取締役兼執行役員 営業本部副本部長兼広島支店長兼 山口支店長 2019年 4 月 当社取締役兼執行役員 営業本部副本部長 兼広島支店長兼山口支店長管掌 (現任)	注 1	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 開発不動産本部副本部長 兼倉敷支店長兼岡山支店管掌	入江 義一	1956年8月20日生	1979年4月 株式会社ミサワホーム岡山入社 2002年10月 当社岡山支店開発部長 2012年4月 当社岡山支店副支店長 2013年6月 当社執行役員岡山支店副支店長 2014年4月 当社執行役員山口支店長 2014年6月 当社取締役兼執行役員 山口支店長 2015年4月 当社取締役兼執行役員 山口支店長兼開発不動産本部副本 部長 2016年4月 当社取締役兼執行役員 山口支店長兼広島支店副支店長 2017年4月 当社取締役兼執行役員 広島支店長兼山口支店長 2017年10月 当社取締役兼執行役員 岡山支店長兼倉敷支店長 2018年4月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼岡山支店管掌 2018年6月 当社取締役兼執行役員 開発不動産本部副本部長 兼倉敷支店長兼岡山支店管掌 (現任)	注1	12
取締役 執行役員管理本部長 兼営業本部 営業推進部長	川勝 昌弥	1965年2月2日生	1987年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 2011年4月 ミサワホーム株式会社 営業推進本部営業統括部 首都圏統括課長 2012年4月 同社営業推進本部営業統括部 統括推進課長 2013年4月 ミサワホーム多摩株式会社 営業推進部長 2014年7月 東北ミサワホーム株式会社 営業本部担当部長 2014年10月 同社営業本部営業推進部長 2015年6月 同社執行役員営業推進部長 兼経営企画室長 2017年4月 当社営業本部営業推進部長 2017年6月 当社執行役員営業本部 営業推進部長 2017年10月 当社執行役員営業本部営業推進部 長兼経営企画部長 2019年4月 当社執行役員管理本部長兼営業本 部営業推進部長 2019年6月 当社取締役兼執行役員 管理本部長兼営業本部 営業推進部長(現任)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	作尾 徹也	1955年8月13日生	1981年9月 旧ミサワホーム株式会社入社 2006年6月 ミサワホーム株式会社執行役員商品企画部長 2012年6月 同社常務執行役員ストック事業全般兼営業推進本部副本部長兼ストック事業本部長 2014年4月 同社商品開発本部長 2014年6月 同社取締役 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 ミサワホーム株式会社取締役常務執行役員商品開発・技術担当 2016年6月 同社取締役常務執行役員商品開発・技術・設計建設全般 2017年4月 同社取締役常務執行役員商品開発・技術・設計建設・海外事業全般 2018年4月 同社取締役専務執行役員商品開発・技術・設計建設・海外事業全般 2019年4月 同社取締役専務執行役員CS品質・商品開発・技術・設計建設・生産・調達全般兼海外事業副担当(現任)	注1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	高須賀 令二	1959年7月10日生	1978年4月 株式会社広島銀行入行 2005年4月 同行東雲支店長 2007年4月 同行音戸支店長 2010年4月 同行曙支店長 2012年10月 同行新市支店長 2015年6月 株式会社広島アクションサービス 執行役員業務本部長 2017年4月 同社執行役員営業本部長 2019年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役	菊池 捷男	1943年10月23日生	1970年4月 弁護士登録(岡山弁護士会) 1971年6月 菊池捷男法律事務所 所長 2013年5月 弁護士法人菊池綜合法律事務所 代表社員(現任) 2016年6月 当社監査役(現任)	注2	9
監査役	深澤 正明	1969年11月12日生	1992年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 2016年4月 ミサワホーム株式会社事業統括部 西日本統括課長 2016年6月 当社監査役(現任) 2019年4月 ミサワホーム株式会社事業統括部 担当部長(現任) ミサワホーム四国株式会社取締役 (現任)	注2	-
計					29

- (注) 1. 2019年6月24日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 2016年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで(定款の定めにより、退任した監査役の任期満了するときまでとする。)
3. 監査役のうち、高須賀令二及び菊池捷男は、社外監査役であります。
4. 社外監査役高須賀令二は、株式会社広島アクションサービスの執行役員でありました。当社は同社との間で締結した契約等に基づく取引はありません。
5. 社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池綜合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役4名及び、リフォーム事業本部長 田邊和彦、建設本部長 田中好政、管理本部副本部長 米田修一の3名、計7名で構成されております。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐々木 智生	1968年6月27日生	1992年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 2009年6月 当社監査役 2012年4月 ミサワホーム株式会社 営業推進本部 営業統括部担当部長 2013年4月 東北ミサワホーム株式会社 青森支店長 2016年4月 ミサワホーム株式会社 MJWOOD推進部長(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役高須賀令二氏は前職において、株式会社広島アクションサービスの執行役員を務めておりました。高須賀令二氏は当社株式を所有しておらず、当社は同社との間で締結した契約等に基づく取引はありません。

社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池総合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。社外取締役の当社株式所有については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、経営の透明性かつ客観性を高めるため、社外監査役を任用しております。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、社外役員としての適性を判断しております。

当社は、かねてより、当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ独立社外取締役の候補者を探しておりましたが、残念ながら、兼業の困難性、当社の役員定年制、報酬等との関係で就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。独立性に乏しい方や社外取締役としての適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社のコーポレートガバナンス構築の障害となりかねないことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、高須賀令二氏は金融機関の出身であり、金融機関での豊富な経験に加え、現在は損害保険代理店会社の執行役員として業務管理、営業部門で幅広い見識を活かし業務に携わっておりました。こうした点から当社の経営全般に対して監査機能を発揮していただけるものと考え、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。菊池捷男氏は弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に生かして頂きたいと考えております。弁護士として企業法務にも精通しており、職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。なお、各監査役は、監査部並びに会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査室は、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。

当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取組んでおります。各監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査室、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役3名のうち2名は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査室、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

内部監査の状況

当社は、社長直属の監査室においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を定期的実施し、代表取締役へ報告しております。また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告しており、経営に対する助言・提案を行っております。

監査室の人員は1名であり、監査室は、監査役会や監査法人と定期的な意見交換の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど連携することで監査品質の向上に努めており、内部牽制組織が十分機能する様に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公会計士

柳井 浩一

飴谷 健洋

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他10名

d. 監査法人選定方針と理由

当社は、2007年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を選任しております。EY新日本有限責任監査法人は、2019年6月24日開催予定の第49回定時株主総会終結の時をもって、任期満了となります。当社は、監査公認会計士等の選定にあたり、再任を含めて検討を行いました。

選任にあたっての検討内容及び選任の経緯は以下のとおりであります。

監査法人としての独立の立場の保持、品質管理体制、欠格事由の有無及び監査実施体制について、適切性を具備していること。

当社グループの成長において、より専門的かつ適切な監査が可能であること。

以上を総合的に検討いたしました。

EY新日本有限責任監査法人に対して、必要に応じて説明を求め、また、面談、質問及び意見交換を行っております。監査法人からはその職務の執行状況について報告を受け、監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の通知も受けております。それらの内容を踏まえて、EY新日本有限責任監査法人を再任しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の評価を行っておりません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,290	-	32,430	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,290	-	32,430	-

当社における非監査業務はございません。
 また、連結子会社における非監査業務もございません。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人の監査計画内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠が適切であるかどうかについて、必要な検証を行った上で、監査法人の報酬額について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準にあると判断し、同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を下記のとおり定めております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は、1994年6月開催の第24回定時株主総会であり、取締役の年間報酬限度額を年額200,000千円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の年間報酬限度額を20,000千円と決議いただいております。

役員の報酬等の額は、取締役会において決定することとしております。取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役 南雲秀夫であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務区分の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員が当連結会計年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
 当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,707	58,207	-	6,500	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	9,800	8,900	-	900	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役1名及び監査役1名は、無報酬のため人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた7,400千円(取締役4名に対し6,500千円、監査役1名に対し900千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員の報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定過程におき取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、代表取締役が自身を含めた全取締役に対して業績指標に基づく評価を行った上、取締役会において、報酬総額の妥当性と合わせて各評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は保有しないこととしております。従いまして、現在保有の投資株式は、すべて純投資目的以外の投資株式の区分としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社保有の純投資目的以外の目的である投資株式は、当社の主要取引先金融機関の株式を保有することで中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等が可能となるものを対象としています。取引先金融機関からは、当社が経営を営むに当たり有用となる土地情報や顧客情報を得ております。

純投資目的以外の目的で保有する株式の検証にあたっては、毎年、保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び中長期的な関係維持、取引拡大、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査を行っております。この精査の結果、取締役等も含めて、すべての保有株式について保有の妥当性があることを確認しております。今後の協力関係についても、保有を継続することが望ましいと判断し、保有しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	17,738
非上場株式以外の株式	6	169,054

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)広島銀行	100,100	100,100	保有目的：取引における協力強化のため 定量的な保有効果：(注)	有
	56,456	80,180		
(株)山陰合同銀行	100,000	100,000	保有目的：取引における協力強化のため 定量的な保有効果：(注)	有
	79,400	94,200		
(株)トマト銀行	9,800	9,800	保有目的：取引における協力強化のため 定量的な保有効果：(注)	有
	10,378	14,945		
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,000	保有目的：取引における協力強化のため 定量的な保有効果：(注)	有
	11,256	15,456		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	17,600	保有目的：取引における協力強化のため 定量的な保有効果：(注)	有
	9,680	12,267		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	11,000	保有目的：取引における協力強化のため 定量的な保有効果：(注)	無
	1,884	2,105		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性の検証方法と検証結果について記載いたします。当社は、毎期、個別の特定投資株式について政策保有の意義を検証しており、検証の結果、現状保有する政策保有株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,866,503	5,404,181
完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及び売掛金	223,557	177,072
分譲土地建物	1 3,422,924	1 4,862,095
未成工事支出金	943,973	1,018,217
未成分譲支出金	3,306,872	1,797,863
貯蔵品	4,461	4,891
その他	608,684	316,591
貸倒引当金	257	392
流動資産合計	12,376,719	13,580,520
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,692,292	1,769,149
減価償却累計額	4 1,179,540	4 1,182,522
建物・構築物(純額)	1 512,751	1 586,627
土地	1 2,522,067	1 2,467,087
建設仮勘定	43,535	28,139
その他	141,823	136,250
減価償却累計額	121,742	112,578
その他(純額)	20,081	23,672
有形固定資産合計	3,098,436	3,105,526
無形固定資産	40,755	25,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1 661,468	1 608,523
退職給付に係る資産	120,727	130,026
繰延税金資産	444,310	274,384
その他	1 347,316	1 337,514
貸倒引当金	11,219	4,518
投資その他の資産合計	1,562,602	1,345,930
固定資産合計	4,701,793	4,476,675
資産合計	17,078,513	18,057,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	1,805,288	2,018,686
短期借入金	1 4,513,634	1 4,490,732
未払法人税等	26,747	122,059
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,615,655	1,714,861
賞与引当金	218,100	255,000
完成工事補償引当金	268,227	322,958
その他	1,052,804	1,007,830
流動負債合計	9,500,458	9,932,128
固定負債		
長期借入金	1 1,499,196	1 2,077,458
役員退職慰労引当金	44,100	51,500
退職給付に係る負債	69,504	69,079
その他	117,407	127,115
固定負債合計	1,730,208	2,325,153
負債合計	11,230,667	12,257,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,594,660	3,591,682
自己株式	8,066	8,256
株主資本合計	5,843,043	5,839,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,007	13,385
退職給付に係る調整累計額	45,203	53,346
その他の包括利益累計額合計	4,803	39,960
純資産合計	5,847,846	5,799,913
負債純資産合計	17,078,513	18,057,195

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	27,601,162	29,473,845
売上原価	3 22,066,604	3 23,409,374
売上総利益	5,534,558	6,064,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	233,769	390,429
販売手数料	468,026	567,247
従業員給与手当	2,242,723	2,232,834
賞与引当金繰入額	167,384	197,700
退職給付費用	67,876	95,452
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	13,150
完成工事補償引当金繰入額	74,905	132,266
貸倒引当金繰入額	429	13
減価償却費	113,583	113,222
その他	1,963,795	1,916,983
販売費及び一般管理費合計	5,345,036	5,659,301
営業利益	189,521	405,168
営業外収益		
受取利息	4,230	4,083
受取配当金	5,032	5,878
受取手数料	36,595	39,095
販売促進支援金	22,706	20,058
受取保険金	1,869	14,965
その他	18,658	30,924
営業外収益合計	89,092	115,006
営業外費用		
支払利息	49,131	37,446
和解金	7,614	10,570
その他	13,421	4,734
営業外費用合計	70,167	52,751
経常利益	208,446	467,424
特別利益		
固定資産売却益	1 4,011	1 0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	4,012	0
特別損失		
固定資産除売却損	2 14,821	2 4,487
減損損失	4 789,688	4 89,420
災害復旧支援費用	-	28,755
特別損失合計	804,510	122,664
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	592,052	344,760
法人税、住民税及び事業税	18,731	100,646
法人税等調整額	83,906	189,561
法人税等合計	102,637	290,207
当期純利益又は当期純損失()	694,689	54,552
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	694,689	54,552

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	694,689	54,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,949	36,621
退職給付に係る調整額	17,812	8,142
その他の包括利益合計	26,762	44,763
包括利益	721,451	9,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,451	9,788

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	4,346,886	7,816	6,595,518
当期変動額					
剰余金の配当			57,535		57,535
親会社株主に帰属する当期純損失()			694,689		694,689
自己株式の取得				249	249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	752,225	249	752,475
当期末残高	1,369,850	886,598	3,594,660	8,066	5,843,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,956	27,390	31,565	6,627,083
当期変動額				
剰余金の配当				57,535
親会社株主に帰属する当期純損失()				694,689
自己株式の取得				249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,949	17,812	26,762	26,762
当期変動額合計	8,949	17,812	26,762	779,237
当期末残高	50,007	45,203	4,803	5,847,846

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,594,660	8,066	5,843,043
当期変動額					
剰余金の配当			57,531		57,531
親会社株主に帰属する当期純利益			54,552		54,552
自己株式の取得				189	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,978	189	3,168
当期末残高	1,369,850	886,598	3,591,682	8,256	5,839,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,007	45,203	4,803	5,847,846
当期変動額				
剰余金の配当				57,531
親会社株主に帰属する当期純利益				54,552
自己株式の取得				189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,621	8,142	44,763	44,763
当期変動額合計	36,621	8,142	44,763	47,932
当期末残高	13,385	53,346	39,960	5,799,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	592,052	344,760
減価償却費	123,361	119,065
減損損失	789,688	89,420
貸倒引当金の増減額(は減少)	429	6,566
賞与引当金の増減額(は減少)	98,300	36,900
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,265	54,730
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,100	7,400
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	53,913	9,724
受取利息及び受取配当金	9,262	9,962
支払利息	49,131	37,446
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
固定資産売却損益(は益)	1,980	0
固定資産除却損	8,828	4,487
売上債権の増減額(は増加)	107,503	46,484
たな卸資産の増減額(は増加)	588,840	4,835
仕入債務の増減額(は減少)	772,295	213,397
未成工事受入金・分譲前受金の増減額 (は減少)	12,736	99,206
施主預り金の増減額	2,133	42,701
その他	5,525	349,371
小計	1,238,044	1,328,879
利息及び配当金の受取額	10,895	10,217
利息の支払額	49,948	38,018
法人税等の支払額	232,093	26,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,190	1,274,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	276,273	82,273
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	271,871	82,272
投資有価証券の売却による収入	63	-
有形固定資産の取得による支出	135,130	235,987
有形固定資産の売却による収入	87,958	1
その他	1,271	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,782	234,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	40,000
長期借入れによる収入	1,400,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,835,414	1,484,640
自己株式の取得による支出	249	189
配当金の支払額	57,346	57,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,010	497,838
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,094,983	1,537,676
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,215	3,584,231
現金及び現金同等物の期末残高	3,584,231	5,121,908

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた273,570千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」444,310千円として組み替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた20,528千円は、「受取保険金」1,869千円、「その他」18,658千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物・構築物	203,868	193,579
土地	2,088,791	2,051,080
計	2,296,259	2,248,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,858,754千円	3,891,132千円
長期借入金	1,454,596	2,077,458
計	5,313,350	5,968,590

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

現金110,000千円及び投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

現金110,000千円及び投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	307,971千円	236,742千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,470,430千円	1,444,150千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,850,000千円	9,850,000千円
借入実行残高	3,450,000	3,650,000
差引額	6,400,000	6,200,000

4 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	2,493千円	- 千円
土地	1,509	-
その他	9	0
計	4,011	0

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(固定資産売却損)		
建物・構築物	3,584千円	- 千円
土地	2,244	-
その他	163	-
(固定資産除却損)		
建物・構築物	6,980	4,068
その他	358	314
建設促進費	1,488	-
ソフトウェア	-	105
計	14,821	4,487

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	43,552千円	45,898千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

所在	用途	種類
岡山県岡山市北区ほか	営業拠点資産ほか	建物・構築物、土地ほか

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります

建物・構築物	20,702千円
土地	759,864
無形固定資産	9,122
計	789,688

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候が認められる当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失789,688千円を特別損失に計上しました。

なお、事業グループ単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

所在	用途	種類
鳥取県鳥取市ほか	営業拠点資産ほか	建物・構築物、土地ほか

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります

建物・構築物	30,397千円
土地	54,979
その他	538
無形固定資産	3,505
計	89,420

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候が認められる当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失89,420千円を特別損失に計上しました。

なお、事業グループ単位の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価に基づく価額により評価しております。。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,871千円	52,689千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	12,871	52,689
税効果額	3,922	16,067
その他有価証券評価差額金	8,949	36,621
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,615	11,708
組替調整額	-	-
税効果額	7,802	3,566
退職給付に係る調整額	17,812	8,142
その他の包括利益合計	26,762	44,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式 (注)	32,982	880	-	33,862
合計	32,982	880	-	33,862

(注) 普通株式の自己株式の増加 880株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	2017年3月31日	2017年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式（注）	33,862	632	-	34,494
合計	33,862	632	-	34,494

（注）普通株式の自己株式の増加632株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	5	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,528	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	3,866,503千円	5,404,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	282,272	282,273
現金及び現金同等物	3,584,231	5,121,908

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式及び国債・地方債等であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金の変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,866,503	3,866,503	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	223,557	223,557	-
(3) 投資有価証券	643,730	643,730	-
資産計	4,733,790	4,733,790	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	1,805,288	1,805,288	-
(2) 短期借入金	3,615,000	3,615,000	-
(3) 長期借入金	2,397,830	2,383,429	14,400
負債計	7,818,118	7,803,718	14,400

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,404,181	5,404,181	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	177,072	177,072	-
(3) 投資有価証券	590,785	590,785	-
資産計	6,172,040	6,172,040	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,018,686	2,018,686	-
(2) 短期借入金	3,655,000	3,655,000	-
(3) 長期借入金	2,913,190	2,903,915	9,274
負債計	8,586,876	8,577,601	9,274

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額835,732千円）は上記「負債（3）長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	17,738	17,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,866,503	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	223,557	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	280,000	130,000	-
合計	4,090,060	280,000	130,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,404,181	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	177,072	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	150,000	170,000	90,000	-
合計	5,731,254	170,000	90,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,615,000	-	-	-	-	-
長期借入金	898,634	955,396	228,000	183,000	132,800	-
合計	4,513,634	955,396	228,000	183,000	132,800	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,655,000	-	-	-	-	-
長期借入金	835,732	586,088	502,212	487,212	337,146	164,800
合計	4,490,732	586,088	502,212	487,212	337,146	164,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	204,208	143,476	60,732
	国債・ 地方債等	422,899	410,984	11,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,622	17,364	741
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		643,730	571,824	71,905

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102,220	65,245	36,975
	国債・ 地方債等	420,566	410,729	9,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,999	95,595	27,595
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		590,785	571,569	19,216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	63	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	63	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,018,594千円	2,068,447千円
勤務費用	158,622	164,762
利息費用	19,414	19,989
数理計算上の差異の発生額	15,870	11,709
退職給付の支払額	144,053	160,066
退職給付債務の期末残高	2,068,447	2,081,423

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,015,903千円	2,119,670千円
期待運用収益	50,397	52,991
数理計算上の差異の発生額	35,398	8,823
事業主からの拠出額	143,415	127,660
退職給付の支払額	125,444	149,128
年金資産の期末残高	2,119,670	2,142,370

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,998,943千円	2,012,344千円
年金資産	2,119,670	2,142,370
	120,727	130,026
非積立型制度の退職給付債務	69,504	69,079
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,222	60,947
退職給付に係る負債	69,504	69,079
退職給付に係る資産	120,727	130,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	51,222	60,947

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	158,622千円	164,762千円
利息費用	19,414	19,989
期待運用収益	50,397	52,991
数理計算上の差異の費用処理額	45,143	14,595
確定給付制度に係る退職給付費用	82,495	117,164

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	25,615千円	11,708千円
合計	25,615	11,708

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	65,004千円	76,712千円
合計	65,004	76,712

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	26%	28%
株式	40	40
一般勘定	26	25
その他	8	7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,491千円、当連結会計年度16,462千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	339,685千円	273,150千円
減損損失	359,644	377,341
退職給付に係る負債	43,501	46,309
分譲土地建物評価損	64,487	49,860
賞与引当金	67,121	78,401
資産除去債務	16,948	17,112
役員退職慰労引当金	13,731	15,728
投資有価証券評価損	304	304
完成工事補償引当金	81,746	98,413
その他	32,329	38,017
繰延税金資産小計	1,019,500	994,638
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	-	205,115
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	-	441,419
評価性引当額小計(注)1	493,572	646,535
繰延税金資産合計	525,927	348,103
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	56,573	62,972
資産除去費用	3,143	4,916
その他有価証券評価差額金	21,898	5,830
繰延税金負債合計	81,616	73,719
繰延税金資産の純額	444,310	274,384

(注)1. 評価性引当額が152,962千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を99,285千円取崩したこと等に伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (1)	-	-	-	-	149,518	123,631	273,150
評価性引当額	-	-	-	-	81,483	123,631	205,115
繰延税金資産	-	-	-	-	68,035	-	(2) 68,035

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金273,150千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産68,035千円を計上しております。当該繰延税金資産68,035千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高219,052千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断して評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損 失のため注記を省略し ております。	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.60
住民税均等割		4.55
評価性引当額の増減		44.37
その他		2.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率		84.18

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「リフォーム事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、当連結累計期間より、セグメント名称も「ホームイング事業」から「リフォーム事業」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,221,830	6,510,060	4,492,752	1,376,519	27,601,162	-	27,601,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	831,841	-	831,841	831,841	-
計	15,221,830	6,510,060	5,324,594	1,376,519	28,433,004	831,841	27,601,162
セグメント利益	201,229	457,459	382,712	16,729	1,058,131	868,610	189,521
セグメント資産	3,090,759	7,639,737	1,492,039	223,422	12,445,958	4,632,554	17,078,513
その他の項目							
減価償却費	70,125	14,293	21,354	1,977	107,750	15,610	123,361
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	789,688	-	789,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	52,416	11,520	15,314	4,221	83,473	-	83,473

(注)1. セグメント利益の調整額 868,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額4,632,554千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,610千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	リフォーム 事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,989,478	10,102,510	4,075,097	1,306,758	29,473,845	-	29,473,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	697,859	-	697,859	697,859	-
計	13,989,478	10,102,510	4,772,956	1,306,758	30,171,704	697,859	29,473,845
セグメント利益	249,397	661,325	348,892	16	1,259,630	854,461	405,168
セグメント資産	3,090,643	7,364,960	1,316,567	207,371	11,979,542	6,077,653	18,057,195
その他の項目							
減価償却費	68,411	15,904	20,292	1,851	106,460	12,604	119,065
減損損失	53,554	12,928	19,568	3,369	89,420	-	89,420
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,526	30,442	39,259	298	204,527	-	204,527

(注) 1. セグメント利益の調整額 854,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,077,653千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額12,604千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	-	789,688

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	リフォーム事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	53,554	12,928	19,568	3,369	-	89,420

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	11,892,755	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 69.1 間接 3.8	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,113,154	買掛金	1,084,441
									未払金	204,259
							寄託契約による金銭の預け	300,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	593	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	17,235	未収入金	12,186

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	11,892,755	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 68.4 間接 3.7	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	6,598,890	買掛金	1,232,867
									未払金	163,744
							寄託契約による金銭の預け	300,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	513	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	19,741	未収入金	7,913

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 の 近親者	赤枝弘隆 (注1)	倉敷市中庄	-	-	-	-	不動産売買 (注2)	25,778	-	-

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 （注）1. ミサワホーム中国株式会社取締役常務執行役員（現取締役）赤枝孝士の近親者であります。
 2. 不動産売買は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
 該当事項はありません。

（2）親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株)（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	508.23円	504.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	60.37円	4.74円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	694,689	54,552
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）（千円）	694,689	54,552
期中平均株式数（千株）	11,506	11,505

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,615,000	3,655,000	0.305	-
1年以内に返済予定の長期借入金	898,634	835,732	0.479	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,499,196	2,077,458	0.399	2020年10月～ 2025年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債「その他」	-	-	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを 除く。) 固定負債「その他」	-	-	-	-
合計	6,012,830	6,568,190	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	586,088	502,212	487,212	337,146

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,956,682	10,428,261	15,065,726	29,473,845
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	416,073	401,806	672,821	344,760
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	328,553	320,881	516,298	54,552
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	28.55	27.89	44.87	4.74
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	28.55	0.66	16.98	49.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,489	4,950,019
完成工事未収入金	209,015	173,403
分譲土地建物	3,423,606	4,864,965
未成工事支出金	953,336	1,029,711
未成分譲支出金	3,304,073	1,793,874
貯蔵品	4,441	4,864
前渡金	66,599	89,917
前払費用	302,460	74,451
未収入金	84,862	70,823
その他	146,736	73,531
貸倒引当金	258	393
流動資産合計	11,838,362	13,125,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	987,873	986,978
減価償却累計額	639,604	656,909
建物(純額)	348,268	330,069
展示用建物	565,875	633,269
減価償却累計額	436,277	415,768
展示用建物(純額)	129,597	217,501
構築物	124,861	134,403
減価償却累計額	92,651	95,346
構築物(純額)	32,209	39,056
工具器具・備品	122,158	124,015
減価償却累計額	102,659	100,342
工具器具・備品(純額)	19,498	23,672
土地	2,522,067	2,467,087
リース資産	14,358	8,073
減価償却累計額	14,358	8,073
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	43,535	28,139
有形固定資産合計	3,095,177	3,105,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23,575	11,813
その他	16,125	13,387
無形固定資産合計	39,701	25,201
投資その他の資産		
投資有価証券	659,790	607,358
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	18	18
長期貸付金	14,163	6,209
長期前払費用	1,790	5,313
前払年金費用	185,731	206,739
繰延税金資産	392,925	242,449
長期未収入金	212	106
差入保証金	289,704	284,464
その他	38,282	38,282
貸倒引当金	11,219	4,518
投資その他の資産合計	1,644,748	1,459,774
固定資産合計	4,779,627	4,590,502
資産合計	16,617,989	17,715,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,084,441	1,232,867
工事未払金	680,650	784,935
分譲事業未払金	36,301	37,721
短期借入金	3,610,000	3,650,000
1年内返済予定の長期借入金	898,634	835,732
未払金	411,910	344,563
未払費用	91,572	96,468
未払法人税等	26,252	121,564
未成工事受入金	1,424,338	1,688,720
分譲事業受入金	188,317	26,141
預り金	449,675	425,634
賞与引当金	199,200	235,000
完成工事補償引当金	267,017	321,848
その他	76,631	123,418
流動負債合計	9,444,942	9,924,616
固定負債		
長期借入金	1,499,196	2,077,458
役員退職慰労引当金	35,900	45,900
資産除去債務	42,386	48,579
受入保証金	75,021	78,536
固定負債合計	1,652,503	2,250,473
負債合計	11,097,446	12,175,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	238,791	244,544
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	983,293	1,034,052
利益剰余金合計	3,222,084	3,278,597
自己株式	8,066	8,256
株主資本合計	5,470,467	5,526,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,076	13,792
評価・換算差額等合計	50,076	13,792
純資産合計	5,520,543	5,540,581
負債純資産合計	16,617,989	17,715,671

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	15,221,830	13,595,796
完成工事原価	12,408,340	10,956,240
完成工事総利益	2,813,490	2,639,556
分譲事業売上高	6,510,060	10,097,203
分譲事業売上原価	5,441,622	8,333,405
分譲事業売上総利益	1,068,437	1,763,798
リフォーム事業売上高	4,447,278	4,396,765
リフォーム事業売上原価	3,353,944	3,264,276
リフォーム事業売上総利益	1,093,334	1,132,489
その他の売上高	1,376,519	1,306,758
その他の売上原価	877,995	839,150
その他の売上総利益	498,524	467,608
売上高合計	27,555,689	29,396,524
売上原価合計	22,081,901	23,393,072
売上総利益合計	5,473,787	6,003,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	233,163	389,827
出展費	192,779	175,753
販売手数料	468,936	567,392
交際費	35,388	31,755
自動車管理費	50,362	84,815
完成工事補償引当金繰入額	73,695	131,156
貸倒引当金繰入額	430	6,566
役員報酬	82,088	67,107
給与手当	2,209,766	2,199,918
賞与引当金繰入額	166,044	196,150
退職給付費用	67,013	94,571
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	10,000
法定福利費	397,013	406,111
福利厚生費	83,139	82,058
賃借料	197,695	140,436
減価償却費	112,717	112,480
保険料	39,293	39,174
租税公課	145,869	207,026
支払手数料	203,534	213,738
その他	461,113	417,618
販売費及び一般管理費合計	5,229,384	5,560,525
営業利益	244,402	442,926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,616	3,552
受取配当金	4,976	5,823
受取手数料	36,595	29,944
販売促進支援金	22,706	20,058
受取保険金	856	13,591
その他	16,156	35,637
営業外収益合計	84,907	108,607
営業外費用		
支払利息	49,050	37,381
和解金	7,614	8,343
その他	13,421	6,961
営業外費用合計	70,086	52,686
経常利益	259,223	498,847
特別利益		
固定資産売却益	4,011	-
特別利益合計	4,011	-
特別損失		
固定資産売却損	5,992	-
固定資産除却損	8,828	4,382
減損損失	789,688	85,156
災害復旧支援費用	-	28,755
特別損失合計	804,510	118,294
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	541,274	380,553
法人税、住民税及び事業税	18,224	100,140
法人税等調整額	80,585	166,368
法人税等合計	98,810	266,509
当期純利益又は当期純損失()	640,085	114,043

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,955,517	56.1	5,866,967	53.5
外注費		4,624,543	37.3	4,247,304	38.8
経費		828,279	6.7	841,967	7.7
(うち人件費)		(580,680)	(4.7)	(592,736)	(5.4)
完成工事原価計		12,408,340	100.0	10,956,240	100.0

(注)原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		2,151,005	39.5	2,935,151	35.2
材料費		707,183	13.0	693,273	8.3
外注費		2,509,712	46.1	4,619,118	55.5
経費		73,721	1.4	85,862	1.0
(うち人件費)		(48,219)	(0.9)	(49,203)	(0.6)
分譲事業売上原価計		5,441,622	100.0	8,333,405	100.0

(注)原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【リフォーム事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		579,042	17.3	570,031	17.5
外注費		2,705,938	80.7	2,631,687	80.6
経費		68,963	2.1	62,558	1.9
(うち人件費)		(68,877)	(2.1)	(62,558)	(1.9)
リフォーム事業売上原価計		3,353,944	100.0	3,264,276	100.0

(注) 原価計算の方法

リフォーム事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	233,038	2,000,000	1,686,668	3,919,706
当期変動額								
剰余金の配当					5,753		63,289	57,535
当期純損失（ ）							640,085	640,085
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,753	-	703,375	697,621
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	238,791	2,000,000	983,293	3,222,084

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,816	6,168,337	58,990	58,990	6,227,328
当期変動額					
剰余金の配当		57,535			57,535
当期純損失（ ）		640,085			640,085
自己株式の取得	249	249			249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,914	8,914	8,914
当期変動額合計	249	697,870	8,914	8,914	706,785
当期末残高	8,066	5,470,467	50,076	50,076	5,520,543

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	238,791	2,000,000	983,293	3,222,084
当期変動額								
剰余金の配当					5,753		63,284	57,531
当期純利益							114,043	114,043
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,753	-	50,759	56,512
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	244,544	2,000,000	1,034,052	3,278,597

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,066	5,470,467	50,076	50,076	5,520,543
当期変動額					
剰余金の配当		57,531			57,531
当期純利益		114,043			114,043
自己株式の取得	189	189			189
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			36,283	36,283	36,283
当期変動額合計	189	56,322	36,283	36,283	20,038
当期末残高	8,256	5,526,789	13,792	13,792	5,540,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

展示用建物 2～7年

構築物 10～28年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた265,722千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」392,925千円として組み替えております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第14項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書)

2018年10月1日付でミサワホームグループにおけるリフォームブランドを従来の「ミサワホームイング」から「ミサワリフォーム」に変更したことに伴い、損益計算書の科目名称を「ホームイング事業売上高」、「ホームイング事業売上原価」、「ホームイング事業売上総利益」から、それぞれ「リフォーム事業売上高」、「リフォーム事業売上原価」、「リフォーム事業売上総利益」に変更しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,102千円は、「受取保険金」856千円、「その他」16,156千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物	203,743	193,479
構築物	125	99
土地	2,088,791	2,051,080
計	2,296,259	2,248,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,060,000千円	3,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	798,754	791,132
長期借入金	1,454,596	2,077,458
計	5,313,350	5,968,590

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度(2018年3月31日)

現金110,000千円及び投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方方法務局に供託しております。

当事業年度(2019年3月31日)

現金110,000千円及び投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方方法務局に供託しております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	1,084,441千円	1,232,867千円

3 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	307,971千円	236,742千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,470,430千円	1,444,150千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,850,000千円	9,850,000千円
借入実行残高	3,450,000	3,650,000
差引額	6,400,000	6,200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仕入高	9,326,580千円	7,638,608千円
販売促進支援金	17,235	19,741

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	2,493千円	- 千円
車両運搬具	9	-
土地	1,509	-
計	4,011	-

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	5,100千円	- 千円
建物附属設備	728	-
構築物	1	-
工具器具備品	162	-
計	5,992	-

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	170千円	- 千円
建物附属設備	2,701	675
展示用建物	4,109	3,370
構築物	0	22
工具器具・備品	358	314
建設仮勘定	1,488	-
計	8,828	4,382

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	296,887千円	219,052千円
減損損失	359,644	377,341
分譲土地建物評価損	64,487	49,860
賞与引当金	60,676	71,581
資産除去債務	16,948	17,112
役員退職慰労引当金	10,935	13,981
投資有価証券評価損	304	304
完成工事補償引当金	81,333	98,034
その他	31,338	35,713
繰延税金資産小計	922,556	882,981
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	151,017
将来減算一時差異等の合計額に係る評価性引当額	-	415,584
評価性引当額小計	447,978	566,601
繰延税金資産合計	474,577	316,379
繰延税金負債		
前払年金費用	56,573	62,972
資産除去費用	3,143	4,916
その他有価証券評価差額金	21,934	6,041
繰延税金負債合計	81,652	73,930
繰延税金資産の純額	392,925	242,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失の ため注記を省略して おきます。	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.31
住民税等均等割		4.09
評価性引当額の増減		31.17
その他		2.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		70.03

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)山陰合同銀行
		(株)広島銀行	100,100	56,456
		(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	11,256
		(株)トマト銀行	9,800	10,378
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	9,680
		岡山ネットワーク(株)	190	9,500
		(株)西京銀行	17,000	6,188
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,884
		開成建設(株)	25	1,250
		(株)資産活用倶楽部中国	2	600
		その他(3銘柄)	51	200
		小計	267,768	186,792
		合計	267,768	186,792

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	第306回利付国債
		第328回利付国債	50,000	51,600
		第346回利付国債	50,000	51,195
		第333回利付国債	40,000	41,608
		第340回利付国債	40,000	41,600
		第321回利付国債	30,000	31,068
		第313回利付国債	25,000	25,732
		第310回利付国債	25,000	25,437
		小計	410,000	420,566
		合計	410,000	420,566

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	987,873	2,935	3,831	986,978	656,909	20,459 (171)	330,069
展示用建物	565,875	190,954	123,560	633,269	415,768	99,681 (26,238)	217,501
構築物	124,861	13,012	3,470	134,403	95,346	6,142 (884)	39,056
工具器具・備品	122,158	12,204	10,347	124,015	100,342	7,716 (144)	23,672
土地	2,522,067		54,979 (54,979)	2,467,087	-	-	2,467,087
リース資産	14,358		6,284	8,073	8,073	-	-
建設仮勘定	43,535	52,966	68,362	28,139			28,139
有形固定資産計	4,380,729	272,074	270,836 (54,979)	4,381,967	1,276,440	133,999 (27,438)	3,105,526
無形固定資産							
ソフトウェア	74,560	-	5,578	68,982	57,168	11,761	11,813
その他	16,125	-	2,738 (2,738)	13,387	-	-	13,387
無形固定資産計	90,686	-	8,316	82,369	57,168	11,761	25,201
長期前払費用	1,790	5,000	-	6,790	-	1,476	5,313

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

展示用建物	OHK住宅総合展示場	69,264千円
展示用建物	問屋町テラス展示場	66,643千円
展示用建物	サエラ展示場	55,046千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、土地の減少額は、減損損失によるものであります。

展示用建物	宇部展示場	62,757千円
展示用建物	サエラ展示場	60,038千円
土地	鳥取市	47,896千円
土地	岡山市	5,709千円
土地	倉敷市	1,374千円

3. 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおります。

4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,477	394	6,580	380	4,911
賞与引当金	199,200	235,000	199,200	-	235,000
完成工事補償引当金	267,017	131,156	9,365	66,960	321,848
役員退職慰労引当金	35,900	10,000	-	-	45,900

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額260千円及び個別引当債権の回収による取崩額120千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事高の補償実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.misawa-chugoku.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年7月30日中国財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月1日中国財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月4日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。